



平成 18年 2月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 13日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	1,202,640	1.0	43,580	4.3	41,552	4.6
17年 2月期	1,191,298	2.0	41,795	4.3	39,733	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	16,101	48.0	84.64	-	7.0	4.3	3.5
17年 2月期	10,878	10.7	56.84	-	5.0	4.2	3.3

(注) 持分法投資損益 18年 2月期 317 百万円 17年 2月期 725 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 188,918,304 株 17年 2月期 189,028,633 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	951,151	239,145	25.1	1,265.80
17年 2月期	982,309	222,612	22.7	1,177.15

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 188,839,130 株 17年 2月期 188,997,478 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	32,441	59,667	24,454	108,103
17年 2月期	77,493	65,528	12,322	110,603

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

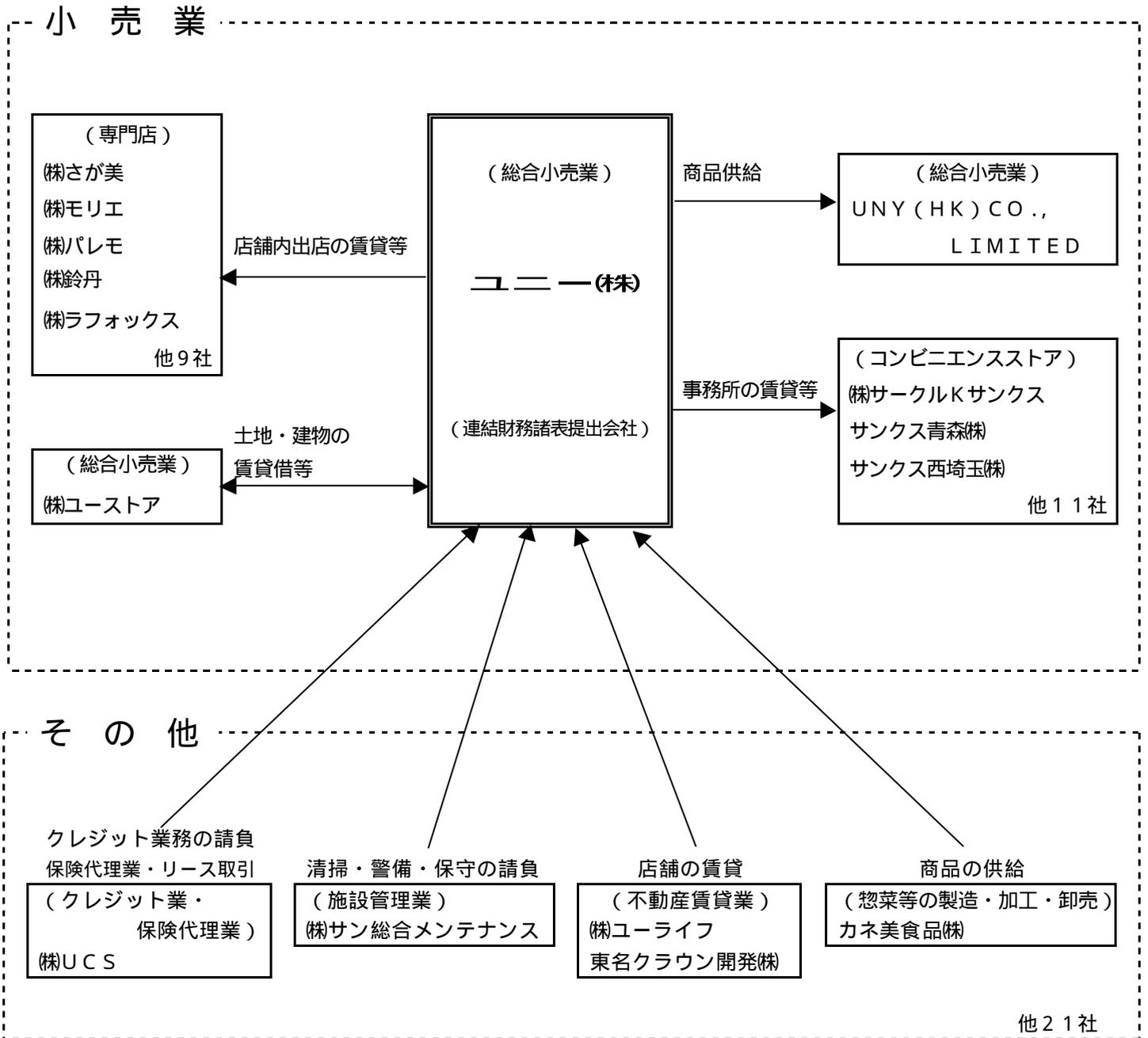
2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	604,000	23,300	4,700
通期	1,223,000	47,000	12,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 19 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の2次期の予想を参照して下さい。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険代理業・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスは、グループ各社と施設管理業務の請負を行っている。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っている。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の下に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、期末配当金として9円を予定しています。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当期末時点における投資単位は50万円以上となっておりますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し慎重に対処していきたいと考えています。

投資単位の引下げの時期については、株券不発行制度導入時期を目途に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

「既存店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

5. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

6. 経営課題及び経営戦略

< 総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等） >

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資ですが、従前から行ってきたホームセンター（ユーホーム）のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS（ジョイマート）、スーパーマーケット（ラフーズコア）の展開をはじめています。アピタについてもより大型化したモール型のアピタの出店を来春予定しています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適応するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

< コンビニエンスストア (株)サークルKサンクス等 >

(株)サークルKサンクスは、「サークルK」・「サンクス」の2ブランドを維持しつつ、競争の激しいコンビニエンス業界で勝ち残るために、合併による規模の利益・合理化利益を追求していきます。ブランドロイヤルティに大きな影響力を持つ米飯分野等では、各々のブランド力を高める商品開発に努めます。また、統一のプライベートブランド「KACHIAL」(価値ある)を展開し、オリジナル商品の比率を高めてまいります。加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

< 専門店 (株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)モリエ等 >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

(株)パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ショッピングブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図っていきます。

(株)鈴丹は、今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一気通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

< その他 (株)UCS等 >

(株)UCSは、平成17年8月にジャスダック市場に上場いたしました。今後も引き続き積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力していきます。

(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えることであると認識しています。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備しています。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開しています。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督しています。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っています。

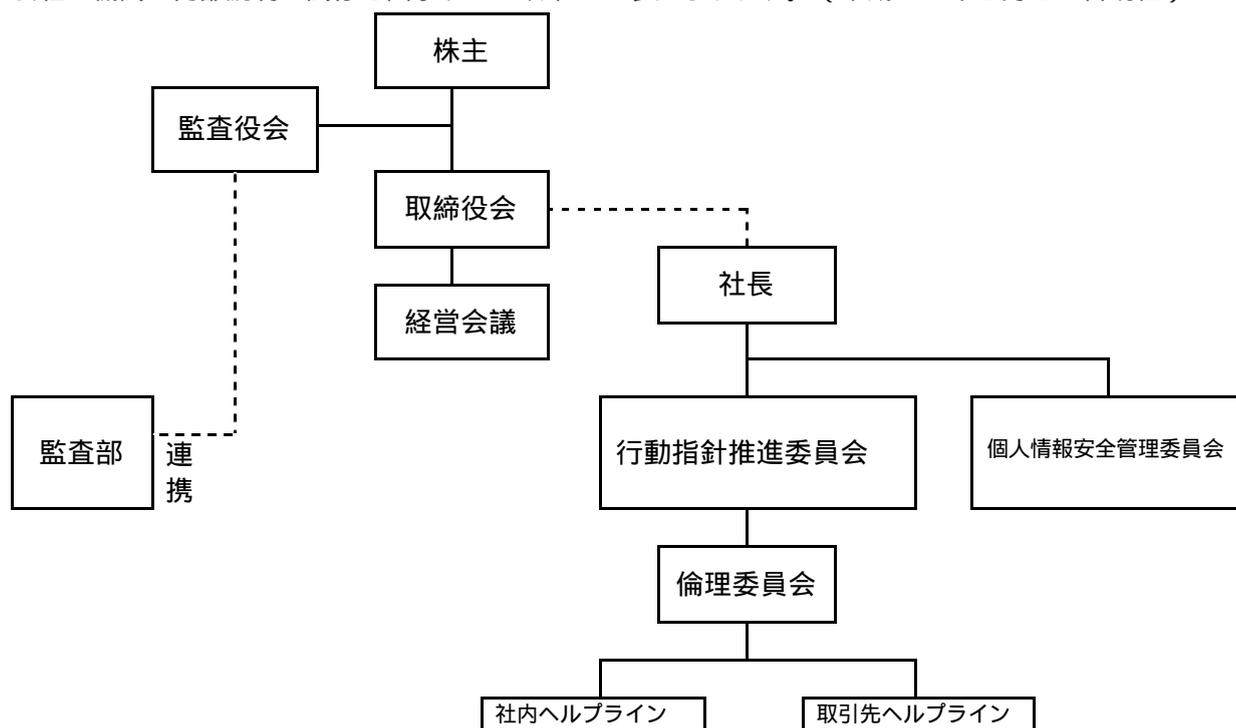
監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っています。

今期より取締役会機能をより戦略立案と経営監視に重点を移すため、執行役員を6名選任いたしました。

一方、コンプライアンス・企業倫理については、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃を行い、この「行動指針推進委員会」の下に「倫理委員会」を置き、倫理問題の解決・提案等を行っています。そして、「倫理委員会」に「社内ヘルプライン」・「取引先ヘルプライン」を開設し、従業員及び取引先から直接、通報を受けられる体制を整えています。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っています。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。（平成18年2月20日現在）



当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

・報酬	取締役	233百万円	
	監査役	32百万円（内、社外監査役	5百万円）
・利益処分による役員賞与	取締役	50百万円	
	監査役	3百万円（内、社外監査役	0百万円）
・株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	36百万円	

当事業年度の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬は、37百万円であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、人的関係及び取引関係は一切ありません。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、平成17年2月に「個人情報保護方針」及び「個人情報保護基本規程」を制定しました。
- 2) 独占禁止法及び下請法の周知徹底を図るため、商品部員を中心に年間10回以上の社内講習会を実施しました。
- 3) 「お取引先様のご意見を伺い、今後の取引全般の改善、改革に活かすこと」を目的に、お取引先約1,500社を対象に、平成18年1月にアンケートを実施しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	879,663	73.1	878,124	73.7	100.2
コンビニエンスストア	184,190	15.3	176,843	14.8	104.2
専門店	128,068	10.7	127,600	10.7	100.4
その他	31,658	2.6	28,468	2.4	111.2
消去又は全社	(20,940)	(1.7)	(19,737)	(1.6)	
計	1,202,640	100.0	1,191,298	100.0	101.0

連結営業収益は、前期比1.0%増の1,202,640百万円で、内、売上高は0.9%増、手数料収入等の営業収入は1.5%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、0.2%増の879,663百万円となりました。既設店売上高伸長率は、ユニー(株)で3.7%減、(株)ユーストアで5.9%減となりました。同業他社との激しい競争により、売上高は厳しい結果となりました。期中の開店はユニー(株)で建替えも含めアピタ8店舗、ラ フーズコア2店舗、また(株)ユーストアでは3店舗の開店があり、閉店はユニー(株)で6店舗、(株)ユーストアで4店舗ありました。

コンビニエンスストアは、前年の夏が猛暑であった反動の売上減や9月からのハイウェイカードの販売中止に加え、年末年始の大雪による客数減などから伸び悩みました。この結果、既存店売上高は前期比3.3%減(サークルKで2.5%増、サンクスで4.2%減)となりました。

また当期は、高速道路のパーキングエリア、都営地下鉄の駅構内、東京競馬場内、大学敷地内など利便性を提供できる新しい立地での店舗展開を行いました。開店店舗数はサークルKが196店、サンクスが139店、閉店店舗数はサークルKが160店、サンクスが149店となり、期末店舗数は、エリアフランチャイズを除き、サークルKで2,891店(36店舗の純増) サンクスで2,263店(10店舗の純減)となりました。営業収益は前期比4.2%増の184,190百万円となりました。

専門店では、(株)パレモ、(株)鈴丹において既設店売上高がそれぞれ5.3%減、1.9%減となりましたが、店舗数が増加したため営業収益の前期比はそれぞれ、3.3%増、2.9%増となりました。また、(株)さが美(単体)では既設店売上高が前期比2.8%減となりましたが、新設店の好調さにより営業収益の前期比は、1.6%減となりました。(株)モリエでは既設店売上高が前期比2.0%減となりましたが、店舗数が減少したため、営業収益の前期比は3.6%減となりました。この結果、このセグメントの営業収益は0.4%増の128,068百万円となりました。

その他セグメントでは、(株)UCSにおいて会員数が前期比30万人増加し約246万人となったことと前期の下期に(株)ユニーサービス等と合併したことを反映して、営業収益は前期比19.8%増となりました。東名クラウン開発(株)と(株)サン総合メンテナンスはそれぞれ、ほぼ前期並みの実績となりました。この結果、このセグメントの営業収益は11.2%増の31,658百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	12,199	28.0	12,724	30.5	95.9
コンビニエンスストア	24,229	55.6	23,202	55.5	104.4
専門店	2,541	5.8	2,023	4.8	125.6
その他	4,589	10.5	3,815	9.1	120.3
消去又は全社	20	0.1	29	0.1	
計	43,580	100.0	41,795	100.0	104.3

営業総利益は、前期比2.2%増の449,488百万円となりました。この増加の理由は、

売上高が前期比0.9%増加し、売上総利益率も前期比0.4ポイント改善し27.4%になった結果、売上総利益も2.6%増加して、284,613百万円となったこと

不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ、前期比3.5%、0.9%増加した結果、営業収入が前期比1.5%増加し、164,875百万円となったことです。

販売費及び一般管理費は、前期比2.0%増の405,908百万円となりました。その結果、営業利益は4.3%増の43,580百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.1ポイント改善して3.6%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、営業収益の増加が前期比0.18%に対し、営業費用の増加は0.24%であったことにより、前期比4.1%減の12,199百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、店舗数が増加したこと等により営業収益は前期比4.2%増となり、営業費用の伸びを4.1%に抑えた結果、営業利益は前期比4.4%増の24,229百万円となりました。専門店では、(株)さが美が減益となりましたが、(株)鈴丹の増益と(株)モリエの営業黒字化が寄与し、前期比25.6%増の2,541百万円の営業利益となりました。

その他セグメントの営業利益は、(株)UCSの増益により前期比20.3%増の4,589百万円となりました。

営業外収益の内、持分法利益が前期の上半期に計上した(株)ユニサービス分がなくなったため、前期に比べ407百万円減少し、317百万円となりました。また営業外費用の内、解約損害金が前期に比べ278百万円増加し、1,674百万円になりました。

経常利益は、4.6%増の41,552百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.3%から3.5%になりました。

特別利益には、厚生年金基金の代行部分の返上益53,720百万円、青木ヶ原高原開発(株)の預託金債務免除益5,111百万円および(株)UCSの公募増資による持分変動益1,441百万円を含んでいます。特別損失としては主に、減損損失48,962百万円と(株)さが美の商品評価方法変更差額2,370百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益は、前期比33.3%増の46,454百万円となりました。法人税等の負担額23,897百万円、少数株主帰属利益6,455百万円を控除し、当期純利益は、前期比48.0%増の16,101百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と財務活動によるキャッシュ・フローの収入よりも投資活動によるキャッシュ・フローの支出が上回り、前期末残高に比べ2,499百万円減少し108,103百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比45,052百万円減少し32,441百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比べ11,601百万円増加し、当期は46,454百万円となりました。一方、前期期末日が銀行休業日のため支払が当期になった会社が多く、仕入債務の増減が前期と比べ41,881百万円減少しました。また、非支出項目の減損損失48,962百万円と非収入項目の退職給付引当金の増減の減少54,816百万円がありました。利息及び配当金の受取額は、前期よりも1,448百万円減少し、827百万円となり、法人税等の支払額は前期よりも995百万円減少して、13,383百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比較すると、関係会社事業譲渡による資金流出が3,148百万円ありましたが、有形固定資産売却収入が2,718百万円増加し、差入保証金回収収入も1,785百万円増加しましたので、5,861百万円の支出額の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ12,131百万円増加し、24,454百万円の収入になりました。これは主に、有利子負債(短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)をトータルすると前期が17,054百万円調達したことになり、当期は24,374百万円調達したことによるためです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	23.1	23.2	22.7	25.1
時価ベース自己資本比率(%)	20.9	23.9	23.8	32.7
債務償還年数(年)	4.1	4.3	3.5	9.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	17.5	18.7	23.3	10.9

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

2. 次期の予想

次期のわが国経済は引き続き上昇傾向をたどり、企業業績も上向いて推移して行くものと予想されます。個人消費においても全体的には緩やかな上昇傾向が続くと思われます。しかし小売業界においては、同業他社や他業態との競争が一段と激化し、個々の小売業者業の業績は、相変わらず厳しい状況続くと予想されます。

総合小売業では、既設店売上高伸長率について、ユニー(株)は97.5%を、(株)ユーストアは97.3%を予想しています。新設店はユニー(株)でアピタ2店舗、(株)ユーストアで1店舗の開店を予定しています。総合小売業の営業収益は、既設店売上高の前期割れと新規出店店舗が少ないため、前年並みを予想しています。こうした中で、次期はマーチャンダイジングの構造改革をさらに進め売上総利益率の向上に取り組んでまいります。すなわち、一括物流の範囲の拡大や共配の利用等、物流の見直し 仕入・在庫計画の精度を向上し、売価修正の削減をしていきます。また、人件費、賃借料等の経費について、さらに削減してまいります。

コンビニエンスストアでは、同業や異業種との競争が激化していることなどで、既存店売上伸長率を98.

4%で予想しています。店舗展開では優良な加盟店候補者の確保を最重要課題とし、加盟要件の一部緩和により加盟促進を図って行きます。店舗運営では、お客様満足度の高い店舗への改革を目指します。また、ベンダーや物流の集約を進め、コストダウンや品質の向上を実現いたします。(株)サークルKサンクスの平成19年2月末における店舗数は連結子会社も含め、432店舗を出店し、345店舗の閉店を行うことから87店舗の純増を予定しています。

専門店では、既設店売上高伸長率は(株)さが美(単体)で100.1%、(株)パレモで99.0%、(株)鈴丹で100.0%と予想していますが、店舗の積極的なスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も行っていきます。

(株)UCSは、当期に増加した新規会員をベースにショッピング及び金融収益の拡大に結びつけていきます。さらに、次期も29万人の新規会員獲得により会員数275万人を目指してまいります。

このような状況のもと、次期の営業収益は、前期比1.7%増の1,223,000百万円、経常利益は13.1%増の47,000百万円、当期純利益は、前期の厚生年金基金の代行返上益がなくなったこと等により23.4%減の12,500百万円を予想しています。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	99,346		94,503		4,843
2 受取手形及び 売掛金		36,743		40,186		3,442
3 有価証券		12,801		14,802		2,000
4 たな卸資産		64,871		64,714		156
5 繰延税金資産		4,740		5,205		465
6 その他		66,915		74,153		7,237
7 貸倒引当金		2,239		2,519		279
流動資産合計		283,178	28.8	291,045	30.6	7,867
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	211,640		203,065		8,574
2 器具及び備品		14,964		12,935		2,028
3 土地	1	173,377		162,771		10,605
4 建設仮勘定		7,619		6,791		828
5 その他		8,530		5,802		2,727
有形固定資産合計		416,131	(42.4)	391,366	(41.1)	24,765
(2)無形固定資産						
1 借地権		10,710		8,985		1,725
2 連結調整勘定		21,712		20,212		1,500
3 その他		12,217		10,777		1,440
無形固定資産合計		44,640	(4.5)	39,974	(4.2)	4,665
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3	26,619		36,244		9,624
2 長期貸付金		3,679		2,486		1,193
3 繰延税金資産		26,639		12,609		14,029
4 再評価に係る 繰延税金資産	6	1,254		-		1,254
5 長期差入保証金	1	163,730		161,204		2,526
6 その他	3	20,786		19,604		1,182
7 貸倒引当金		4,351		3,383		967
投資その他の資産合計		238,357	(24.3)	228,764	(24.1)	9,593
固定資産合計		699,130	71.2	660,105	69.4	39,025
資産合計		982,309	100.0	951,151	100.0	31,157

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,9	135,364		111,258	24,105
2	短期借入金	1	13,745		20,112	6,366
3	1年内償還予定社債		5,000		10,000	5,000
4	1年内返済予定 長期借入金	1	38,562		20,154	18,407
5	コマーシャル ペーパー		55,000		67,000	12,000
6	未払金		29,691		27,557	2,133
7	未払法人税等		7,553		8,852	1,298
8	賞与引当金		4,246		4,128	118
9	販売促進引当金		254		478	224
10	その他		56,393		59,649	3,255
	流動負債合計		345,811	35.2	329,192	16.619
固定負債						
1	社債		30,000		20,000	10,000
2	長期借入金	1	132,022		164,131	32,109
3	繰延税金負債		52		0	52
4	再評価に係る 繰延税金負債		-		85	85
5	退職給付引当金		66,780		14,011	52,768
6	役員退職慰労引当金		896		-	896
7	預り保証金		64,404		57,792	6,612
8	その他		1,536		3,629	2,092
	固定負債合計		295,693	30.1	259,650	36.043
	負債合計		641,505	65.3	588,842	52.662
(少数株主持分)						
	少数株主持分		118,191		123,163	4,972
	少数株主持分合計		118,191	12.0	123,163	4.972
(資本の部)						
	資本金	7	10,129	1.0	10,129	1.1
	資本剰余金		49,486	5.0	49,486	5.2
	利益剰余金		159,704	16.3	171,907	18.1
	土地再評価差額金	6	1,010	0.1	1,343	0.2
	その他有価証券評価 差額金		5,210	0.5	9,869	1.0
	為替換算調整勘定		567	0.0	303	264
	自己株式	8	340	0.0	600	0.1
	資本合計		222,612	22.7	239,145	16.532
	負債、少数株主持分 及び資本合計		982,309	100.0	951,151	31,157

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,028,793	100.0	1,037,764	100.0	8,970	
売上原価			751,387	73.0	753,151	72.6	1,764	
売上総利益			277,406	27.0	284,613	27.4	7,206	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		36,420			37,704			
2 手数料収入		126,084	162,504	15.8	127,171	164,875	15.9	2,370
営業総利益			439,911	42.8	449,488	43.3	9,577	
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		643			583			
2 従業員給料手当		108,568			111,294			
3 賞与引当金繰入額		4,246			4,128			
4 退職給付引当金繰入額		8,699			7,586			
5 役員退職慰労引当金繰入額		162						
6 賃借料		87,355			87,934			
7 減価償却費		30,713			29,256			
8 その他		157,726	398,115	38.7	165,124	405,908	39.1	7,792
営業利益			41,795	4.1	43,580	4.2	1,785	
営業外収益								
1 受取利息		631			698			
2 受取配当金		205			242			
3 持分法による投資利益		725			317			
4 受取営業補償金					591			
5 その他		2,013	3,575	0.3	1,667	3,516	0.3	58
営業外費用								
1 支払利息		3,284			3,166			
2 解約損害金		1,396			1,674			
3 その他		956	5,637	0.5	703	5,544	0.5	92
経常利益			39,733	3.9	41,552	4.0	1,818	
特別利益								
1 固定資産売却益	1	100			773			
2 投資有価証券売却益		414			96			
3 前期損益修正益		173			167			
4 厚生年金基金代行部分返上益					53,720			
5 持分変動益		515			1,441			
6 事業譲渡益					1,025			
7 預託金債務免除益					5,111			
8 その他		167	1,371	0.1	112	62,447	6.0	61,076
特別損失								
1 固定資産処分損	2	4,815			3,088			
2 店舗閉鎖損		236			752			
3 投資有価証券評価損		309			198			
4 商品評価方法変更差額					2,370			
5 減損損失	3				48,962			
6 その他		890	6,252	0.6	2,172	57,546	5.5	51,293
税金等調整前当期純利益			34,853	3.4	46,454	4.5	11,601	
法人税、住民税及び事業税		13,988			13,604			
法人税等調整額		2,136	16,125	1.6	10,292	23,897	2.3	7,772
少数株主帰属利益			7,849	0.7		6,455	0.6	1,394
当期純利益			10,878	1.1	16,101	1.6	5,223	

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,486
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			49,486		49,486
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			152,260		159,704
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,878		16,101	
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高		158	11,036		16,101
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,403		3,374	
2 役員賞与		160		134	
3 土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		28	3,592	390	3,899
利益剰余金期末残高			159,704		171,907

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		34,853	46,454	11,601
2		30,713	29,256	1,456
3			48,962	48,962
4		1,808	1,790	17
5		288	296	585
6			1,025	1,025
7			5,111	5,111
8		2,061	52,754	54,816
9		836	940	103
10		3,284	3,166	117
11		725	317	407
12		4,815	3,088	1,727
13		6,995	3,075	3,919
14		2,640	1,077	3,718
15		16,740	25,140	41,881
16		1,057	554	1,612
17		235	187	48
18		10,841	2,484	8,356
	小 計	92,916	47,987	44,928
19		2,275	827	1,448
20		3,319	2,989	329
21		14,378	13,383	995
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,493	32,441	45,052
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		48,547	48,002	545
2		1,503	4,221	2,718
3		14,067	12,555	1,152
4		7,341	9,127	1,785
5			390	390
6		641		641
7			3,148	3,148
8		507	1,491	983
9		107	1,764	1,657
10		10,716	9,974	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,528	59,667	5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		10,659	5,966	16,625
2		10,000	12,000	2,000
3		38,193	50,100	11,906
4		5,479	38,691	33,212
6		15,000	5,000	10,000
7		1,181	2,623	1,441
8		475	3,348	3,824
9		3,403	3,374	28
10		1,905	2,273	368
11		129	243	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,322	24,454	12,131

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)	増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	272	343
現金及び現金同等物の増減額		24,216	2,499	26,716
現金及び現金同等物の期首残高		85,232	110,603	25,370
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		389		389
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の受入残高		764		764
現金及び現金同等物の期末残高		110,603	108,103	2,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の23社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、株式会社ハーツは清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式会社サークルKサンクスは、サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社シーアンドエス及び株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併したことにより、株式会社UCSは、株式会社ユニカードサービスが社名を変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社19社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ユニサービスは、連結子会社であった</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>株式会社すずのきは、当社の連結子会社である株式会社さが美が新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、青木ヶ原高原開発株式会社は、事業譲渡のため、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社17社及び関連会社17社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>旧株式会社ユニカードサービスに吸収合併されたことにより、株式会社センドントジャパンは解散したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか13社及び関連会社18社であり、これら32社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか16社及び関連会社16社であり、これら33社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社及び株式会社UCSの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずのきの決算日は3月31日であり、当該連結子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当連結会計年度より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。</p> <p>この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社1社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが当連結会計年度より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。</p> <p>この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、期首商品の売価還元法に基づく原価法と、個別法に基づく低価法の評価差額2,370百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前当期純利益が減少している。</p>
	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年~10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連結子会社13社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....同 左</p> <p>退職給付引当金.....同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社12社については、役員報酬制度改正の一環として、平成17年5月の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に114百万円、固定負債「その他」に578百万円含めて計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象.....借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損会計に係る会計基準の設定関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、2,766百万円増加し税金等調整前純利益は、46,196百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この認可に伴い、当連結会計年度において特別利益を53,720百万円計上している。</p> <p>なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計1,068百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成17年2月20日現在)		当連結会計年度(平成18年2月20日現在)																															
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,649百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270百万円	建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円	土地	5,261百万円	長期差入保証金	193百万円	計	14,649百万円	関税・消費税未払債務	3百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,859百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,736百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円	計	4,201百万円
現金及び預金	270百万円																																
建物及び構築物(期末簿価)	8,924百万円																																
土地	5,261百万円																																
長期差入保証金	193百万円																																
計	14,649百万円																																
関税・消費税未払債務	3百万円																																
短期借入金	40百万円																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																
計	14,859百万円																																
建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円																																
土地	4,483百万円																																
長期差入保証金	287百万円																																
計	12,736百万円																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円																																
計	4,201百万円																																
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は248,242百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は259,227百万円である。</p>																														
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,931百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,931百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,974百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																						
投資有価証券(株式)	7,931百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																
投資有価証券(株式)	8,974百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																
4		4	<p>受取手形割引高は481百万円である。</p>																														
5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,770千US\$) 186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,030百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円	サークルケイ四国(株)	464百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円	(株)足利モール	60百万円	従業員	14百万円	計	5,030百万円	5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,870千US\$) 221百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円	サークルケイ四国(株)	445百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円	従業員	6百万円	計	4,465百万円								
コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円																																
サークルケイ四国(株)	464百万円																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,770千US\$) 186百万円																																
(株)足利モール	60百万円																																
従業員	14百万円																																
計	5,030百万円																																
コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円																																
サークルケイ四国(株)	445百万円																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円																																
従業員	6百万円																																
計	4,465百万円																																

前連結会計年度（平成17年2月20日現在）		当連結会計年度（平成18年2月20日現在）	
6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 520百万円</p>	6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p>
7	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>	7	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>
8	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式298千株である。</p>	8	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式456千株である。</p>
9	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払が翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <p>支払手形及び買掛金 20,402百万円</p>	9	<hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																															
1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>100百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	器具及び備品	8百万円	その他固定資産	0百万円	<u>計</u>	<u>100百万円</u>	1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>773百万円</u></td> </tr> </table>	器具及び備品	164百万円	土地	560百万円	その他固定資産	48百万円	<u>計</u>	<u>773百万円</u>														
建物及び構築物	91百万円																																
器具及び備品	8百万円																																
その他固定資産	0百万円																																
<u>計</u>	<u>100百万円</u>																																
器具及び備品	164百万円																																
土地	560百万円																																
その他固定資産	48百万円																																
<u>計</u>	<u>773百万円</u>																																
2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>4,815百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,030百万円	器具及び備品	589百万円	土地	176百万円	長期差入保証金	94百万円	その他固定資産	179百万円	上記資産の撤去費用	744百万円	<u>計</u>	<u>4,815百万円</u>	2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,088百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,310百万円	器具及び備品	323百万円	土地	20百万円	その他固定資産	534百万円	上記資産の撤去費用	898百万円	<u>計</u>	<u>3,088百万円</u>				
建物及び構築物	3,030百万円																																
器具及び備品	589百万円																																
土地	176百万円																																
長期差入保証金	94百万円																																
その他固定資産	179百万円																																
上記資産の撤去費用	744百万円																																
<u>計</u>	<u>4,815百万円</u>																																
建物及び構築物	1,310百万円																																
器具及び備品	323百万円																																
土地	20百万円																																
その他固定資産	534百万円																																
上記資産の撤去費用	898百万円																																
<u>計</u>	<u>3,088百万円</u>																																
		3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失48,962百万円を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 31店舗</td> <td rowspan="5">46,943</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 33店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗(コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岡山県他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗(専門店)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 39店舗</td> </tr> <tr> <td>千葉県 23店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 342店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産(その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>神奈川県 2件</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県他 9件</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943	岐阜県 9店舗	その他 33店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他	店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 39店舗	千葉県 23店舗	その他 342店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	神奈川県 2件	その他 2件	遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9件	2,019	合 計			48,962
用途	種類	場所	金額																														
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943																														
		岐阜県 9店舗																															
		その他 33店舗																															
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他																															
店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 39店舗																															
		千葉県 23店舗																															
		その他 342店舗																															
その他資産(その他)	土地及び建物等	神奈川県 2件																															
		その他 2件																															
遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9件	2,019																														
合 計			48,962																														

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日) (至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日) (至 平成18年2月20日)																				
	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="882 618 1409 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,508</td> <td>330</td> <td>26,839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,366</td> <td>1,688</td> <td>10,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,068</td> <td>-</td> <td>12,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,943</td> <td>2,019</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	26,508	330	26,839	土地	8,366	1,688	10,055	その他	12,068	-	12,068	合計	46,943	2,019	48,962
	店舗等	遊休資産	合計																		
建物及び構築物	26,508	330	26,839																		
土地	8,366	1,688	10,055																		
その他	12,068	-	12,068																		
合計	46,943	2,019	48,962																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																														
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">12,002 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,603 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,346 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745 百万円	MMF等	12,002 百万円	現金及び現金同等物	110,603 百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">14,003 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,103 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,503 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402 百万円	MMF等	14,003 百万円	現金及び現金同等物	108,103 百万円														
現金及び預金勘定	99,346 百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	745 百万円																														
MMF等	12,002 百万円																														
現金及び現金同等物	110,603 百万円																														
現金及び預金勘定	94,503 百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402 百万円																														
MMF等	14,003 百万円																														
現金及び現金同等物	108,103 百万円																														
<p>2.営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	236 百万円	固定資産	217 百万円	営業権	200 百万円	資産合計	654 百万円	流動負債	13 百万円	負債合計	13 百万円	<p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社すずのきを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社すずのきの 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき取得に 伴う貸付金</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社すずのき 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,202 百万円	固定資産	2,068 百万円	連結調整勘定	277 百万円	流動負債	2,225 百万円	固定負債	2,282 百万円	株式会社すずのきの 取得価額	40 百万円	株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300 百万円	株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730 百万円	差引：株式会社すずのき 取得による収入	390 百万円
流動資産	236 百万円																														
固定資産	217 百万円																														
営業権	200 百万円																														
資産合計	654 百万円																														
流動負債	13 百万円																														
負債合計	13 百万円																														
流動資産	2,202 百万円																														
固定資産	2,068 百万円																														
連結調整勘定	277 百万円																														
流動負債	2,225 百万円																														
固定負債	2,282 百万円																														
株式会社すずのきの 取得価額	40 百万円																														
株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300 百万円																														
株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730 百万円																														
差引：株式会社すずのき 取得による収入	390 百万円																														
<p>3.合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">784 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,053 百万円	固定資産	784 百万円	資産合計	2,837 百万円	流動負債	2,470 百万円	固定負債	276 百万円	負債合計	2,747 百万円																			
流動資産	2,053 百万円																														
固定資産	784 百万円																														
資産合計	2,837 百万円																														
流動負債	2,470 百万円																														
固定負債	276 百万円																														
負債合計	2,747 百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																												
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">57,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,979</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">29,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19,963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,791 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">129,186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,913 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,032	4,940	57,972	減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940	期末残高相当額	25,052	2,978	28,031	1 年 内	8,828 百万円	1 年 超	19,963 百万円	合 計	28,791 百万円	支払リース料	11,409 百万円	減価償却費相当額	10,699 百万円	支払利息相当額	724 百万円	1 年 内	14,726 百万円	1 年 超	129,186 百万円	合 計	143,913 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,156</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">55,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,859</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: right;">31,667</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> <td style="text-align: right;">22,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,720 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">862 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">580 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">142,145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,489 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	51,156	4,170	55,327	減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667	減損損失累計額相当額	889	266	1,155	期末残高相当額	20,407	2,097	22,504	1 年 内	8,593 百万円	1 年 超	16,127 百万円	合 計	24,720 百万円	支払リース料	9,785 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円	減価償却費相当額	8,814 百万円	支払利息相当額	580 百万円	減損損失	1,286 百万円	1 年 内	16,344 百万円	1 年 超	142,145 百万円	合 計	158,489 百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	53,032	4,940	57,972																																																																										
減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940																																																																										
期末残高相当額	25,052	2,978	28,031																																																																										
1 年 内	8,828 百万円																																																																												
1 年 超	19,963 百万円																																																																												
合 計	28,791 百万円																																																																												
支払リース料	11,409 百万円																																																																												
減価償却費相当額	10,699 百万円																																																																												
支払利息相当額	724 百万円																																																																												
1 年 内	14,726 百万円																																																																												
1 年 超	129,186 百万円																																																																												
合 計	143,913 百万円																																																																												
	器具及び備品	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	51,156	4,170	55,327																																																																										
減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667																																																																										
減損損失累計額相当額	889	266	1,155																																																																										
期末残高相当額	20,407	2,097	22,504																																																																										
1 年 内	8,593 百万円																																																																												
1 年 超	16,127 百万円																																																																												
合 計	24,720 百万円																																																																												
支払リース料	9,785 百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円																																																																												
減価償却費相当額	8,814 百万円																																																																												
支払利息相当額	580 百万円																																																																												
減損損失	1,286 百万円																																																																												
1 年 内	16,344 百万円																																																																												
1 年 超	142,145 百万円																																																																												
合 計	158,489 百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 3 0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 4 6 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(242百万円、うち一年超159百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1 5 2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	113	18	95	1 年 内	1 1 5 百万円	1 年 超	2 3 0 百万円	合 計	3 4 6 百万円	受取リース料	1 8 百万円	減価償却費	1 8 百万円	受取利息相当額	1 百万円	1 年 内	7 7 百万円	1 年 超	7 4 百万円	合 計	1 5 2 百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 6 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 7 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(245百万円、うち一年超167百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 0 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 6 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2 6 7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	165	54	110	1 年 内	1 1 6 百万円	1 年 超	2 6 2 百万円	合 計	3 7 9 百万円	受取リース料	4 3 百万円	減価償却費	4 1 百万円	受取利息相当額	3 百万円	1 年 内	1 0 1 百万円	1 年 超	1 6 6 百万円	合 計	2 6 7 百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	113	18	95																																																		
1 年 内	1 1 5 百万円																																																				
1 年 超	2 3 0 百万円																																																				
合 計	3 4 6 百万円																																																				
受取リース料	1 8 百万円																																																				
減価償却費	1 8 百万円																																																				
受取利息相当額	1 百万円																																																				
1 年 内	7 7 百万円																																																				
1 年 超	7 4 百万円																																																				
合 計	1 5 2 百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	165	54	110																																																		
1 年 内	1 1 6 百万円																																																				
1 年 超	2 6 2 百万円																																																				
合 計	3 7 9 百万円																																																				
受取リース料	4 3 百万円																																																				
減価償却費	4 1 百万円																																																				
受取利息相当額	3 百万円																																																				
1 年 内	1 0 1 百万円																																																				
1 年 超	1 6 6 百万円																																																				
合 計	2 6 7 百万円																																																				

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,745	14,686	8,940
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,438	1,501	62
	(3)その他	48	59	10
	小計	7,232	16,246	9,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	185	172	13
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,301	1,195	105
	(3)その他	815	802	13
	小計	2,302	2,169	133
合 計		9,535	18,415	8,880

(注)当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損13百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
877	414	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月20日)

(1)満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 865百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 12,002百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	800	706	1,000	300
その他		815	200	
合 計	800	1,521	1,200	300

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について309百万円、関連会社株式について99百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,750	22,916	17,166
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	800	802	2
	その他			
	(3)その他	48	81	33
	小計	6,598	23,800	17,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	198	171	26
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	2,401	2,254	146
	その他	908	877	31
	(3)その他			
	小計	3,507	3,303	204
合 計		10,106	27,103	16,997

(注)当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損31百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
924	96	25

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月20日)

(1)満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 758百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,003百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	707	300	1,874	200
その他	100	808	200	
合 計	807	1,108	2,074	200

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について198百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	207,539	113,338
ロ. 年金資産	105,517	86,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	102,022	27,114
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	182	165
ホ. 未認識数理計算上の差異	47,326	22,500
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,266 (注)2	9,563 (注)1
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,780	14,011

前連結会計年度
(平成17年2月20日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は49,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益39,954百万円が見込まれる。

当連結会計年度
(平成18年2月20日)

(注)1. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,538百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益604百万円が見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,879 (注)	3,562 (注)
ロ. 利息費用	4,050	3,751
ハ. 期待運用収益	3,921	4,035
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,329	5,945
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,654	1,654
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,699	7,586

前連結会計年度
(平成17年2月20日)

当連結会計年度
(平成18年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	1.5%~2.0% なお、期首割引率は1.5%~2.5%である	同 左
ハ. 期待運用収益率	3.0%~4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金限度超過 1,678 百万円 繰越欠損金 963 百万円 従業員厚生費拠出金 662 百万円 未払事業税 626 百万円 その他 1,907 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 5,838 百万円 評価性引当額 1,074 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 4,764 百万円 繰延税金負債との相殺 24 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,740 百万円 	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金限度超過 1,669 百万円 繰越欠損金 1,450 百万円 棚卸資産評価損 957 百万円 未払事業税 761 百万円 その他 2,277 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 7,115 百万円 評価性引当額 1,909 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 5,206 百万円 繰延税金負債との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,205 百万円
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 24 百万円 繰延税金資産との相殺 24 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0 百万円 繰延税金資産との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円
(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 26,541 百万円 繰越欠損金 5,134 百万円 投資有価証券評価損 3,243 百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,811 百万円 未実現利益(固定資産) 1,206 百万円 その他 1,914 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 39,851 百万円 評価性引当額 6,834 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 33,017 百万円 繰延税金負債との相殺 6,378 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 26,639 百万円 	(2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,145 百万円 退職給付引当金限度超過 5,455 百万円 繰越欠損金 4,143 百万円 投資有価証券評価損 3,116 百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,366 百万円 その他 3,183 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 32,411 百万円 評価性引当額 10,165 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 22,245 百万円 繰延税金負債との相殺 9,635 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 12,609 百万円
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,548 百万円 固定資産圧縮積立金 2,688 百万円 その他 194 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 6,431 百万円 繰延税金資産との相殺 6,378 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 52 百万円 	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,825 百万円 固定資産圧縮積立金 2,653 百万円 その他 156 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 9,636 百万円 繰延税金資産との相殺 9,635 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 0 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 3.0% 実効税率変更等 2.6% 連結調整勘定償却 1.1% 持分法による投資利益 0.9% その他 1.1% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.3% 	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 10.5% 住民税均等割等 2.4% 事業譲渡益 1.8% 連結調整勘定償却 0.8% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	874,756	176,841	127,600	12,099	1,191,298	-	1,191,298
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,367	1	-	16,368	19,737	(19,737)	-
計	878,124	176,843	127,600	28,468	1,211,036	(19,737)	1,191,298
営業費用	865,400	153,640	125,577	24,653	1,169,270	(19,767)	1,149,503
営業利益	12,724	23,202	2,023	3,815	41,765	29	41,795
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	616,404	219,911	87,825	92,937	1,017,078	(34,769)	982,309
減価償却費	19,340	8,331	2,203	837	30,713	-	30,713
資本的支出	45,156	19,541	2,664	2,523	69,886	-	69,886

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	14,159	1,202,640	-	1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,439	2	0	17,498	20,940	(20,940)	-
計	879,663	184,190	128,068	31,658	1,223,580	(20,940)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	27,068	1,180,020	(20,960)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	4,589	43,560	20	43,580
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	574,391	228,906	79,725	97,294	980,317	(29,166)	951,151
減価償却費	19,005	7,426	2,151	674	29,256	-	29,256
減損損失	33,282	4,985	2,936	7,758	48,962	-	48,962
資本的支出	35,729	9,756	2,996	2,423	50,904	-	50,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、警備・清掃
・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,177円15銭	1,265円80銭
1株当たり当期純利益	56円84銭	84円64銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,878	16,101
普通株主に帰属しない金額（百万円）	134	111
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	134	111
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,744	15,990
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,028	188,918